

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月17日
【事業年度】	第46期（自平成23年10月21日至平成24年10月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年10月	第43期 平成21年10月	第44期 平成22年10月	第45期 平成23年10月	第46期 平成24年10月
売上高 (千円)	22,022,168	17,817,028	18,605,252	19,896,693	21,887,704
経常利益 (千円)	1,946,932	1,518,177	1,480,118	1,878,197	2,398,819
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	1,103,668	181,762	630,831	789,307	800,334
包括利益 (千円)				823,881	1,188,595
純資産額 (千円)	19,169,981	18,838,241	18,844,443	19,390,279	18,448,985
総資産額 (千円)	28,735,830	27,621,366	28,172,908	29,510,387	29,939,206
1株当たり純資産額 (円)	1,352.09	1,360.15	1,356.17	1,394.94	1,551.68
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	86.57	14.42	51.78	65.05	67.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	60.2	58.5	57.3	52.9
自己資本利益率 (%)		1.1	3.8	4.7	4.9
株価収益率 (倍)		92.9	21.2	18.4	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,726,204	1,432,087	2,056,201	2,443,555	2,738,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,792,975	215,585	429,312	202,034	579,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,925	1,209,709	684,700	458,122	2,328,613
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,501,135	6,462,816	7,400,052	9,186,073	9,005,681
従業員数 (名)	410	409	380	386	397

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期、第44期、第45期、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年10月	第43期 平成21年10月	第44期 平成22年10月	第45期 平成23年10月	第46期 平成24年10月
売上高 (千円)	19,255,759	14,902,143	15,695,837	17,070,212	19,224,822
経常利益 (千円)	1,295,089	843,609	907,155	1,437,123	1,954,875
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	1,252,395	33,231	485,095	682,973	694,222
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053
純資産額 (千円)	16,478,705	15,890,607	15,627,047	15,960,185	14,796,007
総資産額 (千円)	25,002,988	23,612,508	23,908,353	24,890,605	25,186,005
1株当たり純資産額 (円)	1,300.22	1,300.00	1,285.76	1,316.65	1,449.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間配 当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	98.23	2.64	39.82	56.29	58.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	67.3	65.4	64.1	58.7
自己資本利益率 (%)		0.2	3.1	4.3	4.5
株価収益率 (倍)		508.2	27.6	21.3	21.2
配当性向 (%)		682.7	45.2	32.0	30.6
従業員数 (名)	366	365	332	339	346

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期、第44期、第45期、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第42期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年12月	富士スチール株式会社（資本金1,000千円）を設立し、鋼製家具の販売を開始しました。
昭和43年3月	自社開発の応接セットの販売を開始しました。
昭和44年1月	事務器商社へOEM供給を開始しました。
昭和44年10月	愛知県岡崎市に本社屋を建設し、同時に本社内にショールームを開設しました。
昭和44年11月	愛知県豊橋市の家具メーカー、日本ソファ（株）（後の富士ホームセット工業（株）を経て、現豊橋工場）を傘下としました。
昭和47年6月	イタリア家具メーカー、ネグレッティ・アンド・フマガリー社より応接セットを輸入し、高級輸入家具の販売を開始しました。
昭和47年12月	総合家具カタログ第1号を発刊しました。
昭和50年10月	ラタン（籐）家具の販売を開始しました。
昭和51年2月	新ブランドO l i v e r（オリバー）総合カタログ第1号を発刊しました。
昭和57年10月	（株）富士ユーザックを設立し、情報機器及びソフトの開発販売を開始しました。
昭和58年3月	写真撮影スタジオを本社内に設置しました。
昭和60年4月	愛知県岡崎市にラタンセンターを新設しました。
昭和61年10月	富士ホームセット工業（株）を吸収合併しました。
昭和62年9月	特定建設業免許を取得しました。
昭和62年10月	株式会社オリバーに商号変更しました。
昭和62年11月	オーストリアのトーネットヴィエナ社と輸入総代理店及び技術提携の契約を締結し、トーネットブランド商品の生産販売を開始しました。
昭和63年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場しました。
昭和63年8月	ニュージーランドに牧場事業を行うニュージーランド法人オリバーファーム・ニュージーランドLTD.を設立しました。
昭和63年11月	アトリオ店において小売業を開始しました。
平成4年6月	東京都江戸川区に東京支店ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成5年1月	東京本社を新設し、岡崎本社との二本社制としました。
平成5年4月	岡崎本社に一級建築士事務所を開設しました。
平成6年9月	米国ノースカロライナ州に米国法人オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を設立しました。
平成6年10月	愛知県岡崎市に岡崎本社ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成12年11月	（株）富士ユーザックの株式を売却しました。
平成16年8月	ミクスネットワーク（株）の株式を追加取得し、子会社としました。
平成18年5月	愛知県名古屋市中区錦に名古屋支店ビルを取得し、同時にショールームを開設しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

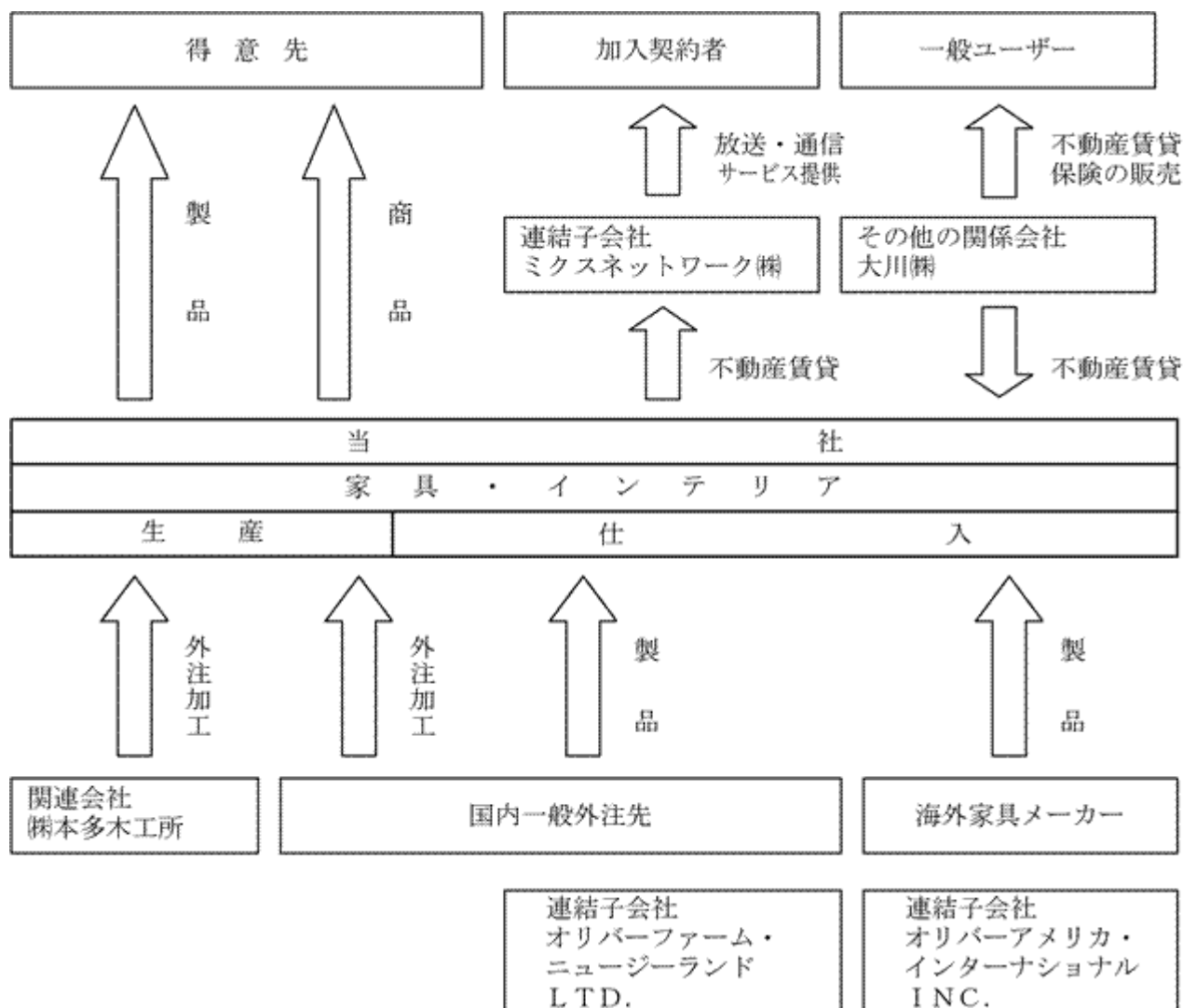
家具・インテリア事業

当社では、豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行うほか、ケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ミクスネットワーク㈱ (注)2.3	岡崎市	2,233,000	放送・通信事業	42.2	役員の兼任 不動産の賃貸 債務保証
オリバーファーム・ ニュージーランドLTD.	ニュージーラ ンド国 マタマタ地区	199,399	その他	100.0	役員の兼任
オリバーアメリカ・ インターナショナルINC.	米国 ネバダ州	196,007	家具・インテリア 事業	100.0	木製家具等を当社 へ納入 役員の兼任

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,662,990千円

(2)経常利益 442,463千円

(3)当期純利益 254,333千円

(4)純資産額 4,517,681千円

(5)総資産額 5,615,151千円

4.関連会社である㈱本多木工所については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5.その他の関係会社である大川㈱については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表
注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年10月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア事業	346
放送・通信事業	51
報告セグメント計	397
その他	-
合計	397

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
346	36歳2カ月	11年9カ月	4,835,224

セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア事業	346
合計	346

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成24年12月4日付適時開示書類「当社元従業員による不正行為等に係る決算訂正について」においてお知らせしたとおり、不適切な会計処理に関連し過去の決算を訂正しております。過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正を行った過年度決算短信等については、平成24年12月7日付で提出しております。以下の記載における前年同期との比較はすべて訂正後の連結財務諸表等に基づくものです。

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に穏やかな回復傾向にありましたが、欧米の金融不安、円高の進行、尖閣諸島に端を発した日中関係の動向などにより景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争が激化する市場に対応し、引き続き原価の低減及び経費の削減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は21,887百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は2,136百万円（同22.4%増）、経常利益は2,398百万円（同27.7%増）、当期純利益は800百万円（同1.4%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、施設インテリア部門の医療・福祉インテリアが全体を牽引し、売上高は19,224百万円（同12.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,693百万円（同32.1%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めましたが、売上高は3,715百万円（同0.0%増）となりました。店舗インテリア部門は新規取引先開拓に務めた結果、売上高は4,326百万円（同18.0%増）となりました。施設インテリア部門は、医療施設における特需案件、高齢者施設の開業集中により、売上高は8,793百万円（同29.3%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は751百万円（20.9%減）となりました。

放送・通信事業

放送事業では、CS放送のハイビジョン化が拡大され、より高画質・高音質でお楽しみいただけるようになり、新しい「劇スポコース」では、海外ドラマを筆頭に、国内・韓流・時代劇まで選りすぐりのドラマとプロ野球全試合生中継も視聴できる内容で視聴者層を広げております。

また、アンテナ受信への移行や大手通信業者の映像配信サービス拡大で厳しい状況となっておりますが、より魅力ある地域情報のコミュニティ番組で差別化を図っていくよう取り組んでおります。

通信事業では、高速・大容量サービスを掲げた大手通信事業者による営業攻勢が大きな脅威となっており、その対策として、テレビ・インターネット・VODの利用料が割安な超得パック「シンプルプラス」コースを新たに設け、既存利用者の囲い込みを展開しましたが、加入者数は伸び悩みました。

この結果、放送・通信事業における売上高は2,656百万円（同5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は417百万円（同4.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より180百万円減少し、9,005百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,738百万円の収入超過（前年同期比294百万円収入増）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が209百万円増加したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の支出超過（同377百万円支出増）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が398百万円増加したこと、「定期預金の預入による支出」が256百万円増加したこと及び、「有価証券の取得による支出」が399百万円減少したことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円の支出超過（同1,870百万円支出増）となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」が1,851百万円増加したことによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	648,746	96.6
店舗インテリア	167,056	132.6
施設インテリア	524,925	163.9
ホームインテリア	24,075	98.6
計	1,364,803	119.5

- (注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	2,531,471	103.2
店舗インテリア	2,947,511	116.8
施設インテリア	5,897,090	132.1
ホームインテリア	512,257	79.3
その他	1,115,311	72.7
計	13,003,642	111.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	3,729,007	97.8	274,358	105.1
店舗インテリア	4,395,607	117.5	281,069	132.7
施設インテリア	8,880,242	126.1	547,529	118.8
ホームインテリア	754,715	76.8	89,750	104.1
その他	1,673,598	86.1	84,346	176.4
計	19,433,171	110.9	1,277,054	119.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具・インテリア事業	19,224,108	112.6
オフィスインテリア	(3,715,707)	(100.0)
店舗インテリア	(4,326,372)	(118.0)
施設インテリア	(8,793,789)	(129.3)
ホームインテリア	(751,179)	(79.1)
その他	(1,637,059)	(84.6)
放送・通信事業	2,656,505	94.2
その他の事業	7,091	99.0
計	21,887,704	110.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

コンプライアンスの徹底並びに内部統制の再整備及び運用の強化

当社は、平成24年10月期以前に不適切な取引が行われたことを踏まえ、企業としての社会的責任や公共的使命を履行するために、以下の事項を再整備して事業活動を遂行してまいります。

ア) コンプライアンスの徹底とコンプライアンス・マニュアルの改訂

イ) 各種規程集の見直しと実務との整合性の確認

ウ) 成果主義及び昇進・昇給制度の改革

エ) 取締役会及び監査役会の更なる活性化

オ) 管理・コンプライアンス部門の充実化

事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

ア) 地球環境に配慮した商品の開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、又は消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 市場競争力

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動に関するリスク

当社グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 架空・循環取引及び不適切な会計処理に伴う損失の発生に関するリスク

当社において、平成24年10月期以前に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起されております。当社は、現段階で損失負担額を見積り、費用に計上しております。しかし、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

(家具・インテリア事業)

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能性、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ大量の新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、大量の新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発刊、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、製品企画部(7名)を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,215千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 財政状態について

総資産については、前連結会計年度末に比べて428百万円増加し、29,939百万円となりました。

流動資産は16,198百万円となり、主なものは現金及び預金10,682百万円、受取手形及び売掛金4,828百万円であります。固定資産は13,740百万円となり、主なものは建物及び構築物3,685百万円、投資有価証券4,160百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,370百万円増加し、11,490百万円となりました。流動負債は9,477百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,430百万円であります。また、固定負債は2,013百万円となり、主なものは役員退職慰労引当金1,726百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて941百万円減少し、18,448百万円となりました。自己資本は15,840百万円となり、自己資本比率52.9%、1株当たり純資産額は1,551.68円となりました。

(3) 経営成績について

売上高は21,887百万円であります。売上原価は15,815百万円で、売上高に対する比率は72.3%であります。販売費及び一般管理費は3,935百万円で、売上高に対する比率は18.0%であります。

営業利益は2,136百万円となりました。

営業外損益は262百万円の収益(純額)となり、経常利益は2,398百万円となりました。

特別損益は404百万円の損失(純額)となり、税金等調整前当期純利益は1,993百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率は52.5%となりました。

この結果、800百万円の当期純利益を計上しました。また、1株当たり当期純利益は67.87円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当社グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より180百万円減少し、9,005百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,993百万円であったこと等により、2,738百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、579百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、2,328百万円の支出超過となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは放送・通信事業において伝送路の拡充のため、469百万円の設備投資を行う等、646百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (愛知県岡崎市)	家具・イン テリア事業	販売及びそ の他設備	1,035,167 [19,494]	0 [0]	1,181,382 [153,709] (12,664)	79,290	96,885	2,392,726 [173,203]	74
東京本社 (東京都江戸川区)	家具・イン テリア事業	販売設備	535,846		1,265,000 (661)		305	1,801,151	99

- (注) 1. 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2. 上記帳簿価額のその他の内訳は工具器具及び備品であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ミクスネッ トワーク㈱	本社 (愛知県 岡崎市)	放送・通 信事業	放送・通 信設備	1,862,301	405,099	()	170,782	28,431	2,466,614	51

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年10月21日 ～ 平成19年10月20日 (注)	150	12,976		6,362,498		5,401,276

(注) 自己株式の利益による消却

(6)【所有者別状況】

平成24年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	1	103	1		217	341	
所有株式数 (単元)		3,489	1	3,859	1		5,539	12,889	87,053
所有株式数の割合(%)		27.1	0.0	29.9	0.0		43.0	100.0	

(注) 自己株式2,767,664株は、「個人その他」に2,767単元、「単元未満株式の状況」に664株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,767	21.3
大川(株)	愛知県岡崎市藪田一丁目8番地3	1,510	11.6
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	3.9
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	488	3.8
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	485	3.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	3.4
(株)三井住友信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	425	3.3
糸 眞一	愛知県豊田市	340	2.6
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	334	2.6
大川 三千代	名古屋市千種区	319	2.5
計		7,607	58.6

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,767,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,122,000	10,122	
単元未満株式	普通株式 87,053		
発行済株式総数	12,976,053		
総株主の議決権		10,122	

(注) 単元未満株式には自己保有株式664株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目1番地12	2,767,000		2,767,000	21.3
計		2,767,000		2,767,000	21.3

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月21日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月24日～平成24年4月13日)	100,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,000	10,110,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	91,000	139,890,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.0	93.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	91.0	93.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月23日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月24日～平成24年10月12日)	100,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)平成24年4月23日の取締役会決議に基づく自己株式の取得につきましては、取得期間を平成24年4月24日から平成24年10月12日までとしておりましたが、平成24年6月15日開催の取締役会におきまして、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行う事を決議したことに伴い、同日付で当該自己株式の取得を取り止めることを決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月15日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月18日~平成24年8月31日)	2,001,000	1,972,986,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,902,217	1,875,585,962
残存決議株式の総数及び価額の総額	98,783	97,400,038
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.9	4.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.9	4.9

(注)当社は、平成24年6月15日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり取得しました。

取得した期間 平成24年6月18日から平成24年7月17日まで

取得価格 1株につき986円

取得株式数 1,902,217株

取得価額の総額 1,875,585,962円

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,183	2,383,827
当期間における取得自己株式	1,110	1,360,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,767,664		2,768,774	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のために必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、より一層商品開発力と調達体制の強化を図り、収益性を高めるべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さない状況にありますが、株主に対する利益還元をより重視して、当期の配当金は1株当たり普通配当18.00円（うち中間配当9.00円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年5月25日 取締役会決議	109,002	9.00
平成25年1月17日 定時株主総会決議	91,875	9.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高（円）	1,825	1,600	1,409	1,350	1,441
最低（円）	1,470	1,199	1,082	990	986

（注）最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	1,300	1,250	1,141	1,441	1,310	1,400
最低（円）	986	1,060	1,070	1,146	1,310	1,166

（注）最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大川 博美	昭和6年1月16日生	昭和42年8月 家具販売業を個人創業 昭和42年12月 富士スチール(株)(現株オリバー)代表取締役社長就任(現任) 昭和58年10月 株西三河ニューテレビ放送(現ミクスネットワーク株)代表取締役社長就任(現任) 昭和61年11月 株エム・エッチ・ジェイ(現大川株)代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 オリバーファームニュージールランドLTD.代表取締役会長就任(現任) 平成6年9月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役会長就任 平成7年6月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役社長就任(現任)	(注)3	17
取締役副社長	営業統括本部長 PD営業部・札幌支店・沖縄出張所担当	中根 研吉	昭和26年1月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和62年5月 西日本営業部長 昭和62年8月 取締役就任 平成4年1月 常務取締役 平成10年10月 専務取締役 平成12年1月 取締役副社長(現任) 平成17年10月 営業統括本部長(現任) 平成21年10月 札幌支店・沖縄出張所担当(現任) 平成22年10月 中国開発室・東京業務部担当 平成24年10月 PD営業部担当(現任)	(注)3	55
専務取締役	マーケティング本部長	村上 周一	昭和28年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成1年10月 本店第一部次長 平成3年1月 取締役就任 平成15年10月 西日本事業部長 平成16年10月 常務取締役 平成17年10月 西日本営業部長 平成18年10月 専務取締役(現任) 平成20年10月 オフィス営業部・アミューズメント営業部・福岡支店・ホームインテリア営業所担当 平成21年10月 マーケティング本部長(現任) PD営業部担当	(注)3	13
常務取締役	首都圏営業部長 東京デザイン部担当	大川 和昌	昭和37年3月30日生	昭和60年4月 豊田通商(株)入社 平成1年4月 当社入社 平成11年10月 国際部長兼秘書室長 平成12年1月 取締役就任 平成16年10月 常務取締役(現任) 平成18年10月 マーケティング本部長 平成21年10月 首都圏営業部長(現任) 平成24年10月 東京デザイン部担当(現任)	(注)3	38
常務取締役	東日本営業部長	福岡 博之	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 東日本営業部長兼東京支店長 平成3年1月 取締役就任 平成19年10月 常務取締役就任(現任) 首都圏第1営業部長 平成21年10月 東日本営業部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関西営業部長	太田 博幸	昭和38年9月13日生	昭和63年12月 当社入社 平成20年10月 西日本営業部長 平成21年1月 取締役就任 平成21年10月 関西営業部長(現任) 平成23年10月 常務取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役	関東営業部長	岸邊 均	昭和33年7月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年10月 中部営業部長 平成19年1月 取締役就任(現任) 平成22年10月 名古屋営業部長 平成24年10月 関東営業部長(現任)	(注)3	9
取締役	西日本営業部長	染矢 洋司	昭和36年9月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年10月 商品調達部長 平成21年10月 西日本営業部長(現任) 平成24年1月 取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		早見 誠一	昭和30年8月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年10月 東日本営業部長 平成24年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		大島 俊明	昭和24年11月14日生	昭和54年8月 税理士開業 昭和63年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		杉浦 正健	昭和9年7月26日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和52年10月 浅沼法律事務所(現 浅沼・杉浦法律事務所)主宰(現任) 平成25年1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		近藤 克磨	昭和26年7月21日生	昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年10月 税理士登録 平成2年7月 近藤克磨公認会計士事務所開設 平成23年6月 東陽倉庫株式会社監査役(現任) 平成25年1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						158

- (注) 1. 監査役杉浦正健氏及び近藤克磨氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役大川和昌は、取締役社長大川博美の二女の配偶者であります。
3. 平成25年1月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年1月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年1月17日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとすること及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役8名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、常務取締役以上の取締役で構成される常務会を必要に応じ随時開催しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役2名)が監査役会を構成しております。

社外監査役は、監査実効性及び業務の専門性に配慮するため選定された、過去において業務の執行者であった監査役と連携を図りながら監査にあたり、取締役監視機能を強化する役割を果たしております。また、社外監査役候補者の選定に際しては、独立性が高く、財務・会計・法律等に関して知見を有することを重要な選定要件としております。

なお、社外監査役の杉浦正健氏は当社株式を1,155株保有しているほか、当社は杉浦正健氏が主宰する浅沼・杉浦法律事務所と顧問契約及び係争にかかる委任契約を締結しておりますが、その対価に重要性はなく、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を設けてはいないものの、独立性は確保していると判断しております。また、社外監査役の近藤克麿氏は、証券取引所の上場規定に定める独立役員条件を満たす等、高い独立性を有しております。

当社は、社外監査役を含む監査役制度を採用しており、先入観の無い客観的な視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を備えていると判断していることから、社外取締役はおりません。

当社は、内部統制の基本方針を以下のとおり定めております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のためのコンプライアンス・マニュアルを定めており、管理部を中心として、社内研修会等を通じ、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図る。

また、法令及び定款に反する行為を早期に発見するため、通報相談を受け付ける通報相談窓口を設置する。

ロ. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書規程等の社内規程に従い、保存及び管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、今後リスク管理規程を定め、個々のリスク(品質、市場、信用、環境等)についての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きについて定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

定例の取締役会において、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況について監督を行う。

業務の運営については、中期経営計画及び各年度予算を立案して全社的な目標を設定する。また、各部門においては、その目標達成のための具体策を立案・実行する。

ホ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理の所管部門の下、各部門が担当する子会社の管理を行う。

子会社は、当社との連携、情報共有を保ちつつ、自立的に内部統制システムを整備する。

ヘ. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役を補助すべき使用人を置く。その場合の同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社の業務及び業績に重大な影響を与える事項について、監査役に報告する。また、監査役は必要に応じていつでも取締役又は使用人に報告を求めることができる。

監査役は、会計監査人と必要に応じて適時に会合を持つなどして、意見及び情報の交換を行う。

b. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、監査報告会以外でも必要に応じて意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。

また、監査役は内部監査部門である内部統制課と定期的に会合を持ち、意見及び監査実施状況等の情報交換と意思の疎通を行っております。

当社内に設置している内部監査部門の担当者1名が本社の各部署及び出先の営業部支店と営業所を年1回以上臨店し、内部監査を実施しております。

このほか、管理部を中心に、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区において弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

c. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任あずさ監査法人に依頼しております。

有限責任あずさ監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	山田 順
	石崎 勝夫

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 19名

その他 13名

(注) 2. その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

リスク管理体制の整備

当社は、法令を遵守し社会から信頼される企業となることを目的とした「企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス・マニュアルにより企業倫理意識の向上、法令遵守の徹底を図るほか、「内部通報制度規程」を制定し、全社的なリスク管理をしております。また、経営上の危機発生時には社長を本部長、事務局長を管理部長とした対策本部を設置することを「危機管理規程」に定め、的確に対応できる体制を整えております。

役員報酬の内容

a. 報酬等の総額及び人員数

区分	人員数 (名)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
取締役	8	249,557	202,181		47,376
監査役 (社外監査役を除く)	3	9,681	8,966		715
社外役員	2	1,300	1,200		100
合計	13	260,539	212,347		48,191

(注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注) 2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。

(注) 3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(注) 4. 上記のほか、平成24年1月19日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対し役員退職慰労金2,917千円を支給しております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
大川 博美 (取締役)	171,347	提出会社	111,769	-	37,888
		ミクスネットワーク株式会社	9,600	9,690	2,400

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、取締役の報酬については株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、その役位・役割や在籍年数等を総合的に勘案し決定しております。また監査役報酬については、独立性確保の観点から業績との連動は行わず、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において決定しております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 78銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,191,947千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	374,804	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	166,440	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	149,724	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	147,842	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	111,890	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	362,000	89,052	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	76,575	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	76,570	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディング(株)	235,242	61,398	営業上の取引強化
新東工業(株)	77,000	55,209	営業上の取引強化
(株)エディオン	80,100	47,419	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	45,147	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,237	43,871	営業上の取引強化
(株)立花エレテック	71,500	43,472	営業上の取引強化
矢作建設工業(株)	90,000	35,370	営業上の取引強化
ヤスハラケミカル(株)	48,960	33,880	営業上の取引強化
菊水化学工業(株)	56,000	26,992	営業上の取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,329	26,458	営業上の取引強化
シーキューブ(株)	94,820	26,170	営業上の取引強化
キムラユニティー(株)	37,000	25,234	営業上の取引強化
フタバ産業(株)	42,833	24,628	営業上の取引強化
大和冷機工業(株)	63,360	24,140	営業上の取引強化
モリ工業(株)	84,000	23,520	営業上の取引強化
日本化学工業(株)	150,000	20,700	営業上の取引強化
朝日印刷(株)	12,000	20,460	営業上の取引強化
(株)協和日成	52,000	19,760	営業上の取引強化
オーデリック(株)	24,000	19,440	営業上の取引強化
名鉄運輸(株)	141,000	18,612	営業上の取引強化
名古屋電機工業(株)	53,000	16,536	営業上の取引強化
名糖産業(株)	16,480	16,397	営業上の取引強化

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	414,843	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	154,760	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	153,243	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	133,799	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	133,585	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	382,000	108,488	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	95,325	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	81,339	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディング(株)	235,242	54,340	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,237	50,985	営業上の取引強化
(株)立花エレテック	71,500	46,689	営業上の取引強化
新東工業(株)	77,000	43,274	営業上の取引強化
オーデリック(株)	24,000	37,560	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	33,557	営業上の取引強化
ヤスハラケミカル(株)	48,960	33,537	営業上の取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,329	30,464	営業上の取引強化
(株)エディオン	80,100	30,037	営業上の取引強化
シーキューブ(株)	94,820	28,920	営業上の取引強化
矢作建設工業(株)	90,000	28,710	営業上の取引強化
キムラユニティー(株)	37,000	27,491	営業上の取引強化
エムケー精工(株)	86,000	27,176	営業上の取引強化
朝日印刷(株)	12,000	25,572	営業上の取引強化
菊水化学工業(株)	56,000	24,640	営業上の取引強化
大和冷機工業(株)	63,360	21,985	営業上の取引強化
名鉄運輸(株)	141,000	21,150	営業上の取引強化
(株)協和日成	52,000	20,800	営業上の取引強化
モリ工業(株)	84,000	20,244	営業上の取引強化
(株)ツノダ	66,000	19,140	営業上の取引強化
(株)コナカ	24,782	18,363	営業上の取引強化
名糖産業(株)	16,480	17,056	営業上の取引強化

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	535,251	587,754	13,062	-	63,032 (28,263)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,809	-	23,809	-
連結子会社	2,500	-	2,500	-
計	26,309	-	26,309	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月21日から平成24年10月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月21日から平成24年10月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,605,906	10,682,159
受取手形及び売掛金	4,147,369	5 4,828,881
有価証券	280,187	-
商品及び製品	177,848	224,446
原材料及び貯蔵品	140,143	151,340
繰延税金資産	169,144	181,025
その他	183,146	140,967
貸倒引当金	7,281	10,259
流動資産合計	15,696,465	16,198,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,663,181	3,685,351
機械装置及び運搬具（純額）	489,310	447,435
土地	2,980,057	2,974,638
リース資産（純額）	307,969	220,798
その他（純額）	138,163	129,975
有形固定資産合計	2, 3, 4 7,578,682	2, 3, 4 7,458,200
無形固定資産		
その他	105,977	106,935
無形固定資産合計	105,977	106,935
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,935,825	1 4,160,056
保険積立金	1,825,424	1,749,086
繰延税金資産	192,243	49,057
その他	233,268	273,880
貸倒引当金	57,501	56,572
投資その他の資産合計	6,129,261	6,175,509
固定資産合計	13,813,921	13,740,645
資産合計	29,510,387	29,939,206

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184,266	5,430,089 ⁵
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	212,000
未払法人税等	557,575	638,886
賞与引当金	263,800	269,033
役員賞与引当金	17,600	16,385
偶発損失引当金	-	210,708
通貨スワップ等	373,535	223,225
その他	1,308,917 ⁶	1,376,724 ⁶
流動負債合計	7,893,694	9,477,052
固定負債		
長期借入金	212,000	-
退職給付引当金	93,975	135,783
役員退職慰労引当金	1,676,447	1,726,341
その他	243,988	151,043
固定負債合計	2,226,412	2,013,168
負債合計	10,120,107	11,490,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,654,056	7,236,292
自己株式	1,214,184	3,102,263
株主資本合計	17,203,647	15,897,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,016	148,610
繰延ヘッジ損益	92,723	70,423
為替換算調整勘定	121,779	135,755
その他の包括利益累計額合計	294,519	57,568
少数株主持分	2,481,151	2,608,750
純資産合計	19,390,279	18,448,985
負債純資産合計	29,510,387	29,939,206

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
売上高	19,896,693	21,887,704
売上原価	14,466,206	15,815,559
売上総利益	5,430,487	6,072,145
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,505	12,003
役員報酬及び給料手当	1,569,513	1,631,290
賞与引当金繰入額	234,600	237,938
役員賞与引当金繰入額	17,600	15,505
役員退職慰労引当金繰入額	51,506	52,810
退職給付費用	84,280	79,558
運搬費	328,909	407,379
減価償却費	143,982	161,439
その他	1,251,952	1,337,814
販売費及び一般管理費合計	3,684,849 ₁	3,935,739 ₁
営業利益	1,745,637	2,136,406
営業外収益		
受取利息	9,682	8,537
受取配当金	67,460	68,710
受取賃貸料	23,987	23,608
デリバティブ評価益	-	24,039
通貨スワップ等評価益	52,454	108,346
保険解約返戻金	774	742
その他	35,177	46,808
営業外収益合計	189,536	280,792
営業外費用		
支払利息	16,284	14,954
デリバティブ評価損	30,359	-
為替差損	4,808	1,938
その他	5,523	1,486
営業外費用合計	56,976	18,379
経常利益	1,878,197	2,398,819
特別利益		
固定資産売却益	2 197	2 989
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	-	350
補助金収入	3,400	-
特別利益合計	3,597	1,339

	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
特別損失		
固定資産処分損	3 2,583	3 1,416
投資有価証券評価損	88,958	190,826
会員権評価損	2,423	420
会員権売却損	-	1,000
偶発損失引当金繰入額	-	4 210,708
減損損失	-	1,824
その他	3,701	-
特別損失合計	97,666	406,195
税金等調整前当期純利益	1,784,128	1,993,962
法人税、住民税及び事業税	889,311	1,067,985
法人税等調整額	41,126	21,341
法人税等合計	848,184	1,046,644
少数株主損益調整前当期純利益	935,943	947,318
少数株主利益	146,636	146,984
当期純利益	789,307	800,334

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	935,943	947,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,060	232,953
繰延ヘッジ損益	23,761	22,299
為替換算調整勘定	10,239	13,976
その他の包括利益合計	112,061	241,276
包括利益	823,881	1,188,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,437	1,037,285
少数株主に係る包括利益	142,443	151,310

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
当期首残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
当期首残高	6,083,300	6,654,056
当期変動額		
剰余金の配当	218,550	218,098
当期純利益	789,307	800,334
当期変動額合計	570,756	582,235
当期末残高	6,654,056	7,236,292
自己株式		
当期首残高	1,177,504	1,214,184
当期変動額		
自己株式の取得	36,679	1,888,079
当期変動額合計	36,679	1,888,079
当期末残高	1,214,184	3,102,263
株主資本合計		
当期首残高	16,669,570	17,203,647
当期変動額		
剰余金の配当	218,550	218,098
当期純利益	789,307	800,334
自己株式の取得	36,679	1,888,079
当期変動額合計	534,077	1,305,844
当期末残高	17,203,647	15,897,803

	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,148	80,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,868	228,627
当期変動額合計	73,868	228,627
当期末残高	80,016	148,610
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	68,961	92,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,761	22,299
当期変動額合計	23,761	22,299
当期末残高	92,723	70,423
為替換算調整勘定		
当期首残高	111,539	121,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,239	13,976
当期変動額合計	10,239	13,976
当期末残高	121,779	135,755
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,649	294,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,869	236,951
当期変動額合計	107,869	236,951
当期末残高	294,519	57,568
少数株主持分		
当期首残高	2,361,523	2,481,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,628	127,598
当期変動額合計	119,628	127,598
当期末残高	2,481,151	2,608,750
純資産合計		
当期首残高	18,844,443	19,390,279
当期変動額		
剰余金の配当	218,550	218,098
当期純利益	789,307	800,334
自己株式の取得	36,679	1,888,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,758	364,550
当期変動額合計	545,835	941,294
当期末残高	19,390,279	18,448,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,784,128	1,993,962
減価償却費	745,419	758,086
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,527	2,048
賞与引当金の増減額（は減少）	38,600	5,233
退職給付引当金の増減額（は減少）	47,501	41,808
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51,506	49,893
偶発損失引当金の増減額（は減少）	-	210,708
受取利息及び受取配当金	77,142	77,247
支払利息	16,284	14,954
投資有価証券評価損益（は益）	88,958	190,826
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
固定資産売却損益（は益）	1,424	989
為替差損益（は益）	2,623	1,930
売上債権の増減額（は増加）	293,025	681,511
たな卸資産の増減額（は増加）	36,665	57,794
仕入債務の増減額（は減少）	287,103	1,245,809
保険積立金の増減額（は増加）	121,957	76,338
通貨スワップ等評価損益（は益）	52,454	108,346
デリバティブ評価損益（は益）	30,359	24,039
会員権評価損	2,423	420
その他	58,208	18,528
小計	3,104,486	3,660,617
利息及び配当金の受取額	77,142	77,247
利息の支払額	11,651	14,773
法人税等の支払額	726,422	984,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,443,555	2,738,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	256,645
定期預金の払戻による収入	12,546	-
有価証券の取得による支出	399,779	-
有価証券の売却による収入	399,779	260,000
有形固定資産の取得による支出	166,576	564,967
投資有価証券の取得による支出	18,840	7,321
有形固定資産の売却による収入	3,589	1,737
投資有価証券の売却による収入	3,027	2,427
その他	35,780	14,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,034	579,403

	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	88,000	88,000
自己株式の取得による支出	36,679	1,888,079
配当金の支払額	219,413	218,319
少数株主への配当金の支払額	15,597	15,597
その他	98,433	118,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,122	2,328,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,623	10,889
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,786,021	180,392
現金及び現金同等物の期首残高	7,400,052	9,186,073
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,186,073	1 9,005,681

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
主要な連結子会社の名称
ミクスネットワーク㈱
オリバーアメリカ・インターナショナルINC.
オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用していない関連会社の名称
株式会社本多木工所
- (2) 持分法を適用しない理由
持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。
連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品

総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

構築物については当社は定率法、連結子会社は定額法

その他

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については定額法

また、在外連結子会社は定額法

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当社においては、当連結会計年度における支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ 偶発損失引当金

架空・循環取引に関連した各取引先間において資金負担を精算するにあたり、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

ハ ヘッジ方針

通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,331百万円は、「為替差損」4,808百万円、「その他」5,523百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(今後の状況について)

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起されております。当社は、当連結会計年度において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しておりますが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
投資有価証券(株式)	3,206千円	3,206千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
	8,129,235千円	8,818,132千円

3 譲渡担保権設定予約

連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。

4 圧縮記帳

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
建物	101,738千円	101,738千円
機械及び装置	8,347	8,347
工具器具及び備品	1,268	1,268

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
受取手形	- 千円	147,672千円
支払手形	-	726,387

6 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
流動負債		
その他		
未払金	222,617千円	190,807千円
営業外支払手形	8,400	59,561

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
	710千円	1,215千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
車両運搬具	197千円	989千円

3 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

	売却損	除却損
車両運搬具	282千円	184千円
機械及び装置	1,339	777

当連結会計年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

	売却損	除却損
車両運搬具	302千円	188千円
機械及び装置		900
工具器具及び備品		25

4 偶発損失引当金繰入額

架空・循環取引に関連した各取引先間において資金負担を精算するにあたり、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、当社において見込まれる負担所要額を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	175,110千円
組替調整額	190,826
税効果調整前	365,936
税効果額	132,983
その他有価証券評価差額金	232,953

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	41,963
税効果額	19,663
繰延ヘッジ損益	22,299

為替換算調整勘定：

当期発生額	13,976
その他の包括利益合計	241,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月21日 至平成23年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053			12,976,053
合計	12,976,053			12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	822,075	32,189		854,264
合計	822,075	32,189		854,264

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加32,189株は取締役会決議による自己株式の取得による増加31,000株、単元未満株式の買取による増加1,189株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,385	9.00	平成22年10月20日	平成23年1月20日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	109,165	9.00	平成23年4月20日	平成23年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,096	利益剰余金	9.00	平成23年10月20日	平成24年1月20日

当連結会計年度（自平成23年10月21日 至平成24年10月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,976,053			12,976,053
合計	12,976,053			12,976,053
自己株式				
普通株式（注）	854,264	1,913,400		2,767,664
合計	854,264	1,913,400		2,767,664

（変動事由の概要）

（注）普通株式の自己株式の増加1,913,400株は取締役会決議による自己株式の取得による増加1,911,217株、単元未満株式の買取による増加2,183株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,096	9.00	平成23年10月20日	平成24年1月20日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	109,002	9.00	平成24年4月20日	平成24年7月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,875	利益剰余金	9.00	平成24年10月20日	平成25年1月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年10月21日 至平成23年10月20日）	当連結会計年度 （自平成23年10月21日 至平成24年10月20日）
現金及び預金勘定	10,605,906千円	10,682,159千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	1,419,833	1,676,478
現金及び現金同等物	9,186,073	9,005,681

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、放送通信事業におけるケーブルテレビ放送受信装置(工具器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年10月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	78,023	53,537	24,535
有形固定資産その他	228,899	182,897	46,001
合計	306,972	236,434	70,537

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年10月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,392	6,371	22	997
有形固定資産その他	161,847	148,494	213	13,139
合計	169,239	154,865	236	14,137

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	44,114	13,058
1年超	26,422	1,079
合計	70,537	14,137
リース資産減損勘定の残高		1,824

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
支払リース料	93,264	38,085
減価償却費相当額	93,264	38,085
減損損失	-	1,824

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に基づき必要な資金は、自己資金あるいは金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については為替の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引(通貨オプション取引、通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、借入金の償還日は最長で決算日後11ヵ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門及び管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の一部について、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年10月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,605,906	10,605,906	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,147,369	4,147,369	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,882,183	3,882,183	-
資産計	18,635,460	18,635,460	-
支払手形及び買掛金	4,184,266	4,184,266	-
負債計	4,184,266	4,184,266	-
デリバティブ取引(*)	(373,535)	(373,535)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年10月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,682,159	10,682,159	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,828,881	4,828,881	-
(3) 投資有価証券	4,086,227	4,086,227	-
資産計	19,597,268	19,597,268	-
支払手形及び買掛金	5,430,089	5,430,089	-
負債計	5,430,089	5,430,089	-
デリバティブ取引(*)	(223,225)	(223,225)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
非上場株式	333,829	73,829

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」及び「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年10月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,605,906	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,147,369	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	260,000	-	-	-
(2) 債券(ユーロ円債)	20,187	-	-	158,841
合計	15,033,464	-	-	158,841

当連結会計年度(平成24年10月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,682,159	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,828,881	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(ユーロ円債)	-	-	-	174,747
合計	15,511,041	-	-	174,747

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年10月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,001,002	602,685	398,317
	(2) 債券			
	(3) その他	268,976	224,281	44,694
	小計	1,269,978	826,966	443,011
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,595,220	2,082,259	487,038
	(2) 債券	179,028	490,688	311,659
	(3) その他	837,956	960,986	123,030
	小計	2,612,205	3,533,933	921,728
合計		3,882,183	4,360,900	478,716

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額333,829千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年10月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,249,831	773,650	476,181
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	408,310	336,415	71,895
	小計	1,658,142	1,110,065	548,077
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,483,647	1,756,110	272,463
	(2) 債券	174,747	390,000	215,253
	(3) その他	769,690	846,425	76,735
	小計	2,428,084	2,992,535	564,451
合計		4,086,227	4,102,601	16,373

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,829千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	0	0	

当連結会計年度(自平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について88,958千円の減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券について190,826千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年10月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	4,300	3,100	185,588	185,588
	オプション取引 受取米ドル・ 支払円	1,500	1,500	33,664	33,664
合計				219,252	219,252

(注)時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年10月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	2,800	1,600	105,361	105,361
	オプション取引 受取米ドル・ 支払円	300	300	5,544	5,544
合計				110,906	110,906

(注)時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年10月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円ドル)	契約額等のうち1年超 (千円ドル)	時価(千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	3,539	2,400	84,701	(注)1
	オプション取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	3,600	2,400	69,580	
為替予約等の 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	60	-	-	(注)2
合計					154,282	

(注)1 当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注)2 スワップ取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年10月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円ドル)	契約額等のうち1年超 (千円ドル)	時価(千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	2,549	1,500	53,364	(注)1
	オプション取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	3,600	2,400	58,954	
為替予約等の 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	150	-	-	(注)2
合計					112,318	

(注)1 当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注)2 スワップ取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
年金資産の額	16,075,283千円	16,736,026千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,073,500千円	18,449,678千円
差引額	998,216千円	1,713,651千円

(2) 制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.6% (自平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

当連結会計年度 0.6% (自平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高663,505千円です。また、当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高629,872千円です。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	623,636	690,144
(2) 年金資産(千円)	477,804	510,509
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	51,857	43,850
(4) 退職給付引当金(千円)	93,975	135,783

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月21日 至平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自平成23年10月21日 至平成24年10月20日)
退職給付費用(千円)	88,136	83,240
(1) 勤務費用(千円)	40,901	36,906
(2) 利息費用(千円)	11,869	10,778
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,132	11,758
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,497	47,314

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金限度超過額	105,256千円	100,349千円
退職給付引当金限度超過額	37,496	47,388
貸倒引当金限度超過額	12,603	9,552
未払事業税否認	44,324	46,504
役員退職慰労引当金否認	668,902	602,493
投資有価証券評価損否認	424,166	437,611
ゴルフ会員権評価損否認	32,163	27,169
減価償却超過額	17,796	15,862
繰延ヘッジ損益	61,559	41,894
その他有価証券評価差額金	85,364	-
架空・循環取引にかかる影響	121,367	104,472
偶発損失引当金	-	73,537
その他	41,392	47,456
繰延税金資産小計	1,652,393	1,554,292
評価性引当額	1,259,379	1,256,535
繰延税金資産合計	393,014	297,756
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	22,927	20,053
その他有価証券評価差額金	-	47,618
その他	8,699	-
繰延税金負債合計	31,626	67,672
繰延税金資産の純額	361,388	230,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当連結会計年度 (平成24年10月20日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割	2.2	2.0
評価性引当額	4.2	8.9
税効果不適用の連結子会社の当期純損益	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	52.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.9%に変更されます。

この変更により、従来に比べ繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,626千円減少し、法人税等調整額が20,528千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年10月21日至平成23年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	17,069,720	2,819,810	19,889,530	7,162	19,896,693	-	19,896,693
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	492	5,580	6,072	-	6,072	(6,072)	-
計	17,070,212	2,825,390	19,895,603	7,162	19,902,766	(6,072)	19,896,693
セグメント利益	1,281,830	438,651	1,720,482	3,526	1,724,009	21,628	1,745,637
セグメント資産	23,801,827	5,476,129	29,277,956	233,219	29,511,176	(789)	29,510,387
その他の項目							
減価償却費	139,468	605,315	744,783	635	745,419	-	745,419
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	17,505	548,867	566,372	-	566,372	-	566,372

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	19,224,108	2,656,505	21,880,613	7,091	21,887,704	-	21,887,704
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	714	6,485	7,199	-	7,199	(7,199)	-
計	19,224,822	2,662,990	21,887,812	7,091	21,894,904	(7,199)	21,887,704
セグメント利益	1,693,623	417,875	2,111,499	3,278	2,114,777	21,628	2,136,406
セグメント資産	24,094,660	5,621,399	29,716,059	223,933	29,939,993	(786)	29,939,206
その他の項目							
減価償却費	158,174	599,293	757,467	619	758,086	-	758,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	95,219	551,726	646,946	-	646,946	-	646,946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理 ・保険代理店	(被所有) 直接 27.5%	兼任 2名	不動産 の賃借	賃借料の支払い	1,314		

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理 ・保険代理店	(被所有) 直接 14.9%	兼任 2名	公開買 付けに よる自 己株式 の取得	自己株式の取得	1,774,800		

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 公開買付けによる自己株式の取得について、買付け期間は平成24年6月18日より平成24年7月17日までであり、買付け価格は普通株式1株につき986円にて行っております。
3. 議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式2,767,664株を控除して計算しております。
4. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,394.94円	1株当たり純資産額	1,551.68円
1株当たり当期純利益	65.05円	1株当たり当期純利益	67.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
当期純利益(千円)	789,307	800,334
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,307	800,334
期中平均株式数(千株)	12,133	11,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	88,000	212,000	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	110,667	121,352		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	212,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	232,592	138,646		平成25年10月 ~平成29年9月
その他有利子負債				
計	1,743,259	1,571,999		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	98,518	34,792	3,357	1,978

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,583,930	12,136,677	17,037,997	21,887,704
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	393,674	1,494,233	1,895,597	1,993,962
四半期(当期)純利益金額 (千円)	179,082	706,545	861,971	800,334
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.78	58.31	71.15	67.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	14.78	43.54	12.83	3.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,971,808	7,847,638
受取手形	1,196,926	1,458,579
売掛金	2,625,313	3,063,048
有価証券	280,187	-
商品及び製品	176,075	219,816
原材料	127,048	137,747
前渡金	33,381	16,639
前払費用	37,558	31,396
未収入金	66,040	48,699
繰延税金資産	152,307	162,813
その他	3,276	3,570
貸倒引当金	4,854	8,489
流動資産合計	12,665,069	12,981,460
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,871,659	1,795,803
構築物（純額）	17,302	15,284
機械及び装置（純額）	2,474	12,139
車両運搬具（純額）	25,247	30,197
工具、器具及び備品（純額）	100,392	100,327
土地	2,896,183	2,896,183
リース資産（純額）	50,096	41,311
有形固定資産合計	4,963,357 ^{1, 2}	4,891,247 ^{1, 2}
無形固定資産		
ソフトウェア	5,135	9,700
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	35,128	38,506
無形固定資産合計	60,363	68,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,786,571	3,997,845
関係会社株式	1,335,863	1,340,113
出資金	2,415	2,395
破産更生債権等	35,971	34,622
長期前払費用	7,576	3,779
差入保証金	46,427	44,383
保険積立金	1,745,217	1,664,583
会員権	81,126	76,089
繰延税金資産	183,329	44,624
その他	34,818	93,129
貸倒引当金	57,501	56,572
投資その他の資産合計	7,201,815	7,244,991
固定資産合計	12,225,535	12,204,545
資産合計	24,890,605	25,186,005

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,096,108	5 4,259,140
買掛金	1,004,004	1,077,766
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
リース債務	24,259	32,133
未払金	3, 6 383,138	3, 6 373,526
未払費用	178,481	196,965
未払法人税等	486,754	537,041
前受金	43,516	14,008
預り金	27,707	23,309
賞与引当金	239,900	245,900
偶発損失引当金	-	210,708
通貨スワップ等	373,535	223,225
その他	6 9,738	6 60,938
流動負債合計	6,967,146	8,554,662
固定負債		
長期借入金	200,000	-
リース債務	60,965	47,157
役員退職慰労引当金	1,614,308	1,659,583
退職給付引当金	76,603	116,198
その他	11,396	12,396
固定負債合計	1,963,274	1,835,335
負債合計	8,930,420	10,389,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	7,438	7,818
繰越利益剰余金	1,181,866	1,657,611
利益剰余金合計	5,582,120	6,058,244
自己株式	1,214,184	3,102,263
株主資本合計	16,131,711	14,719,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,802	146,675
繰延ヘッジ損益	92,723	70,423
評価・換算差額等合計	171,526	76,252
純資産合計	15,960,185	14,796,007
負債純資産合計	24,890,605	25,186,005

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
売上高	17,070,212	19,224,822
売上原価		
商品期首たな卸高	184,546	159,468
製品期首たな卸高	22,201	16,607
当期商品仕入高	11,621,816	13,003,642
当期製品製造原価	815,633	974,859
合計	12,644,198	14,154,578
商品期末たな卸高	159,468	204,990
製品期末たな卸高	16,607	14,825
売上原価合計	12,468,122	13,934,761
売上総利益	4,602,090	5,290,060
販売費及び一般管理費		
運搬費	327,993	407,172
広告宣伝費	72,004	109,928
貸倒引当金繰入額	2,137	11,608
役員報酬及び給料手当	1,463,615	1,517,492
賞与引当金繰入額	225,400	227,300
役員退職慰労引当金繰入額	47,246	48,191
法定福利費	220,289	229,906
賃借料	173,744	171,568
減価償却費	132,587	149,118
その他	654,056	723,298
販売費及び一般管理費合計	² 3,319,076	² 3,595,586
営業利益	1,283,014	1,694,474
営業外収益		
受取利息	1,618	1,592
有価証券利息	321	133
受取配当金	78,238	79,488
受取賃貸料	¹ 45,615	¹ 45,236
通貨スワップ等評価益	52,454	108,346
デリバティブ評価益	-	20,973
保険解約返戻金	774	742
雑収入	16,876	21,994
営業外収益合計	195,899	278,507
営業外費用		
支払利息	16,167	14,954
為替差損	4,808	1,938
デリバティブ評価損	15,388	-
雑損失	5,425	1,213
営業外費用合計	41,789	18,106
経常利益	1,437,123	1,954,875

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
特別利益		
固定資産売却益	3 197	3 989
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	-	350
特別利益合計	197	1,339
特別損失		
固定資産処分損	4 466	4 492
投資有価証券評価損	88,958	190,826
会員権評価損	2,423	420
会員権売却損	-	1,000
偶発損失引当金繰入額	-	5 210,708
その他	3,701	-
特別損失合計	95,550	403,446
税引前当期純利益	1,341,770	1,552,768
法人税、住民税及び事業税	702,531	878,616
法人税等調整額	43,733	20,071
法人税等合計	658,797	858,545
当期純利益	682,973	694,222

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)		当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		641,095	78.6	768,051	78.8
2. 労務費 (賞与引当金繰入額)		148,478 (14,500)	18.2	177,360 (18,600)	18.2
3. 経費 (減価償却費)		26,059 (7,032)	3.2	29,448 (9,075)	3.0
当期製造費用		815,633	100.0	974,859	100.0
当期製品製造原価		815,633		974,859	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差異として調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計		
当期首残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	192,815	192,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,200,000	4,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,985	7,438
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	546	552
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	931
当期変動額合計	546	379
当期末残高	7,438	7,818
繰越利益剰余金		
当期首残高	716,897	1,181,866
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	546	552
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	931
剰余金の配当	218,550	218,098
当期純利益	682,973	694,222
当期変動額合計	464,968	475,745
当期末残高	1,181,866	1,657,611

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,117,698	5,582,120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	218,550	218,098
当期純利益	682,973	694,222
当期変動額合計	464,422	476,124
当期末残高	5,582,120	6,058,244
自己株式		
当期首残高	1,177,504	1,214,184
当期変動額		
自己株式の取得	36,679	1,888,079
当期変動額合計	36,679	1,888,079
当期末残高	1,214,184	3,102,263
株主資本合計		
当期首残高	15,703,968	16,131,711
当期変動額		
剰余金の配当	218,550	218,098
当期純利益	682,973	694,222
自己株式の取得	36,679	1,888,079
当期変動額合計	427,742	1,411,955
当期末残高	16,131,711	14,719,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,958	78,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,843	225,478
当期変動額合計	70,843	225,478
当期末残高	78,802	146,675
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	68,961	92,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,761	22,299
当期変動額合計	23,761	22,299
当期末残高	92,723	70,423
評価・換算差額等合計		
当期首残高	76,920	171,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,605	247,778
当期変動額合計	94,605	247,778
当期末残高	171,526	76,252

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
純資産合計		
当期首残高	15,627,047	15,960,185
当期変動額		
剰余金の配当	218,550	218,098
当期純利益	682,973	694,222
自己株式の取得	36,679	1,888,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,605	247,778
当期変動額合計	333,137	1,164,177
当期末残高	15,960,185	14,796,007

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 製品
総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 原材料
移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、減価償却の基礎となる耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

架空・循環取引に関連した各取引先間において資金負担を精算するにあたり、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外損失」の「雑損失」に表示していた10,233百万円は、「為替差損」4,808百万円、「その他」5,523百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(今後の状況について)

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起されております。当社は、当事業年度において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しておりますが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
	4,056,409千円	4,179,904千円

2 圧縮記帳

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
建物	101,738千円	101,738千円
機械及び装置	8,347	8,347
工具、器具及び備品	1,268	1,268

3 未払消費税等

前事業年度(平成23年10月20日)

未払消費税等34,809千円を含んでおります。

当事業年度(平成24年10月20日)

未払消費税等63,831千円を含んでおります。

4 偶発債務

前事業年度(平成23年10月20日)

ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金100,000千円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成24年10月20日)

ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金12,000千円に対して保証を行っております。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
受取手形	- 千円	147,672千円
支払手形	-	726,387

6 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
流動負債		
未払金	222,617千円	190,807千円
その他		
営業外支払手形	8,400	59,561

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引により発生した営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
受取賃貸料	21,628千円	21,628千円

2 研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
	710千円	1,215千円

3 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
車両運搬具	197千円	989千円

4 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

	売却損	除却損
車両運搬具	282千円	184千円

当事業年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

	売却損	除却損
車両運搬具	302千円	188千円
工具、器具及び備品		1

5 偶発損失引当金繰入額

架空・循環取引に関連した各取引先間において資金負担を精算するにあたり、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、当社において見込まれる負担所要額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月21日 至平成23年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	822,075	32,189		854,264
合計	822,075	32,189		854,264

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加32,189株は取締役会決議による自己株式の取得による増加31,000株、単元未満株式の買取による増加1,189株であります。

当事業年度(自平成23年10月21日 至平成24年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	854,264	1,913,400		2,767,664
合計	854,264	1,913,400		2,767,664

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加1,913,400株は取締役会決議による自己株式の取得による増加1,911,217株、単元未満株式の買取による増加2,183株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、家具・インテリア事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成23年10月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,340	5,592	3,748
合計	9,340	5,592	3,748

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年10月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9,340	6,927	2,413
合計	9,340	6,927	2,413

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,334	1,334
1年超	2,413	1,079
合計	3,748	2,413

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
支払リース料	2,145	1,334
減価償却費相当額	2,145	1,334

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年10月20日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,332,656
関連会社株式	3,206

当事業年度(平成24年10月20日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,336,906
関連会社株式	3,206

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金限度超過額	95,720千円	91,720千円
退職給付引当金限度超過額	30,565	40,553
貸倒引当金限度超過額	12,603	9,552
未払事業税否認	38,330	38,869
役員退職慰労引当金否認	644,109	579,194
投資有価証券評価損否認	408,606	424,000
ゴルフ会員権評価損否認	32,163	27,169
減価償却超過額	17,796	15,862
繰延ヘッジ損益	61,559	41,894
その他有価証券評価差額金	83,446	-
架空・循環取引にかかる影響	121,367	104,472
偶発損失引当金	-	73,537
その他	40,022	45,449
繰延税金資産小計	1,586,288	1,492,277
評価性引当額	1,219,025	1,219,626
繰延税金資産合計	367,263	272,650
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	22,927	20,053
その他有価証券評価差額金	-	45,161
その他	8,699	-
繰延税金負債合計	31,626	65,214
繰延税金資産の純額	335,636	207,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	2.9	2.5
評価性引当額	5.5	11.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	55.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.9%に変更されます。

この変更により、従来に比べ繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,722千円減少し、法人税等調整額が18,271千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年10月21日 至平成23年10月20日)		当事業年度 (自平成23年10月21日 至平成24年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,316.65円	1株当たり純資産額	1,449.39円
1株当たり当期純利益	56.29円	1株当たり当期純利益	58.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年10月21日 至平成23年10月20日)	当事業年度 (自平成23年10月21日 至平成24年10月20日)
当期純利益(千円)	682,973	694,222
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,973	694,222
期中平均株式数(千株)	12,133	11,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180
		名工建設(株)	365,000
		(株)愛知銀行	33,754
		(株)トーカイ	67,000
		キッセイ薬品工業(株)	97,224
		(株)大垣共立銀行	382,000
		(株)サガミチェーン	155,000
		三井物産(株)	70,060
		(株)NSD	76,600
		(株)スズケン	21,120
		その他108銘柄	3,488,335
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロップファイナンス エヌブイ ユーロ円債 #21784	190,000
計		190,000	101,640

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		ストックインデックスファンド225	936,633,100
		日本好配当株投信	203,409,530
		新生エマージング・カレンシー債券 ファンド	164,046,273
		BNPパリバ・ブラジル(バランス)	123,504,006
		TA技術フォーカスオープン	200,000,000
		アジア好配当ファンド	136,438,029
		UBS中国株式ファンド	100,000,000
		ワールド・ウォーター・ファンド	52,127,640
		ダイナミック・インドファンド	131,619,328
		BNPパリバ・ブラジル(株式)	101,850,010
		その他1銘柄	50,000,000
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,426,953	24,794	-	5,451,747	3,655,943	100,650	1,795,803
構築物	150,831	-	-	150,831	135,546	2,018	15,284
機械及び装置	54,534	11,748	-	66,282	54,143	2,083	12,139
車両運搬具	174,519	22,177	18,694	178,002	147,804	16,015	30,197
工具、器具及び備品	254,529	3,895	110	258,314	157,987	3,959	100,327
土地	2,896,183	-	-	2,896,183	-	-	2,896,183
リース資産	62,215	7,575	-	69,790	28,478	16,360	41,311
有形固定資産計	9,019,766	70,190	18,804	9,071,152	4,179,904	141,087	4,891,247
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	18,936	9,236	2,522	9,700
電話加入権	-	-	-	20,098	-	-	20,098
リース資産	-	-	-	58,043	19,536	14,564	38,506
無形固定資産計	-	-	-	97,078	28,773	7,495	68,305
長期前払費用	14,186	-	4,114	10,072	6,292	19	3,779
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の償却方法は、法人税法と同一の基準に基づく均等償却であります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,356	17,028	6,997	7,326	65,061
賞与引当金	239,900	245,900	239,900	-	245,900
偶発損失引当金	-	210,708	-	-	210,708
役員退職慰労引当金	1,614,308	48,191	2,917	-	1,659,583

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,000千円及び債権回収による戻入額2,326千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	351
預金の種類	
当座預金	2,145,800
普通預金	3,709,911
通知預金	213,000
自由金利型定期預金	1,771,000
外貨預金	7,574
計	7,847,287
合計	7,847,638

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライオン事務器	181,315
(株)イトーキ	134,458
(株)岡村製作所	106,675
コクヨ東北販売(株)	64,883
プラス(株)	48,120
その他(コクヨマーケティング(株) 他)	923,127
合計	1,458,579

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月 満期	147,672
" 11月 "	437,121
" 12月 "	404,321
平成25年1月 "	318,454
" 2月 "	115,547
" 3月 以降満期	35,461
合計	1,458,579

(注) 期日は毎月20日締によっております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	218,530
ワタミ(株)	135,841
コクヨマーケティング(株)	82,407
(株)イトーキ	78,321
(株)阪急製作所	74,613
その他(株)グローバルテーブルサプライ 他)	2,473,333
合計	3,063,048

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $(A) + (B) \times 100$	滞留期間(箇月) (B) $(D) \div 12$
2,625,313	20,881,539	20,443,803	3,063,048	87.0	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
オフィスインテリア	46,955
店舗インテリア	48,217
施設インテリア	60,393
ホームインテリア	64,250
合計	219,816

原材料

区分	金額(千円)
木製部材	107,279
表張部材	6,025
鋼製部材	5,840
その他	18,600
合計	137,747

関係会社株式

相手先	金額(千円)
ミクスネットワーク(株)	941,500
オリバーファーム ニュージーランド LTD.	199,399
オリバーアメリカ インターナショナル INC.	196,007
(株)本多木工所	3,206
合計	1,340,113

保険積立金

区分	金額(千円)
役員生命保険	1,664,583
合計	1,664,583

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)葵ファニチャー	294,867
岡崎椅子(株)	150,737
(株)樋口物流サービス	126,988
新実応接セット(有)	102,543
藤沢工業(株)	94,218
その他(ラチェール 他)	3,489,784
合計	4,259,140

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月 満 期	726,387
" 11月 "	887,077
" 12月 "	975,842
平成25年 1月 "	762,788
" 2月 "	907,043
合計	4,259,140

(注) 期日は毎月20日締によっております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)葵ファニチャー	71,580
新実応接セット(有)	32,557
岡崎椅子(株)	31,300
(株)樋口物流サービス	24,279
ラチェール	22,647
その他(藤沢工業(株) 他)	895,400
合計	1,077,766

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4月20日 10月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	10月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、優待割引券を2枚発行し、本券1枚で1口につき最新版の「総合カタログ」掲載の全商品を、表示価格1,000千円(消費税等抜き)まで50%割引。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）平成24年1月19日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成24年12月7日関東財務局長に提出。
下記事業年度の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度（第41期）（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）
事業年度（第42期）（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年12月7日関東財務局長に提出。
以下の事業年度における有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
事業年度（第43期）（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）
事業年度（第44期）（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）
事業年度（第45期）（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第45期）（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）平成24年1月19日関東財務局長に提出。
- (5) 内部統制報告書の訂正報告書
平成24年12月7日関東財務局長に提出。
以下の事業年度における内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度（第43期）（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）
事業年度（第44期）（自 平成21年10月21日 至 平成22年10月20日）
事業年度（第45期）（自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日）
- (6) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書
（第46期第1四半期）（自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日）平成24年3月5日関東財務局長に提出。
（第46期第2四半期）（自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日）平成24年6月4日関東財務局長に提出。
（第46期第3四半期）（自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日）平成24年9月3日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年12月7日関東財務局長に提出。
以下の四半期における四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
（第44期第1四半期）（自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日）
（第44期第2四半期）（自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日）
（第44期第3四半期）（自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日）
（第45期第1四半期）（自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日）
（第45期第2四半期）（自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日）
（第45期第3四半期）（自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日）
（第46期第1四半期）（自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日）
（第46期第2四半期）（自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日）
（第46期第3四半期）（自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日）
- (8) 臨時報告書
平成24年1月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月5日関東財務局長に提出。
（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月4日関東財務局長に提出。
（自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日）平成24年5月7日関東財務局長に提出。
（自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日）平成24年6月5日関東財務局長に提出。
（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月6日関東財務局長に提出。
（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。
（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1月17日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成23年10月21日から平成24年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成24年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため会社において追加の資金拠出が生じる可能性がある。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から会社へ損害賠償請求の訴訟が提起されている。会社は、当連結会計年度において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しているが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリバーの平成24年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オリバーが平成24年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制、販売及び購買プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、関連する取引については、会社により調査が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 1月17日

株式会社オリバー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成23年10月21日から平成24年10月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成24年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため会社において追加の資金拠出が生じる可能性がある。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から会社へ損害賠償請求の訴訟が提起されている。会社は、当事業年度において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しているが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。